＜別添＞　令和６年度アクションプラン事業評価シート

（目指すべき方向性別）

３「３　ファシリティマネジメントの推進」

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	スポーツ振興課			関係課	施設マネジメント課等			
事業名	No.	5	市内生涯学習施設整備事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	2	
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	☐	行政改革大綱	3				
根拠法令等	生駒市生涯学習施設条例、生駒市生涯学習施設条例施行規則					事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)	☐ 単年度繰返(　　年度～継続)	☑ 複数年度(R4 年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	施設の整備を計画的に行い、今後の方向性を定めることで、整備に係るトータルコストの縮減等を図るとともに施設をより長く安全に使用することができる。	
事業概要（全体計画）	誰もが安心・安全に利用できる施設にするため、老朽化が進んでいる市内生涯学習施設を適切に維持管理し、適宜改修や修繕を進める。	
	事業の対象	生涯学習施設　（対象数: 7 ）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ 北コミ空調工事(1期) 68,354千円 ▶ 南コミ空調設計業務 7,556千円 ▶ 南コミ駐車場整備工事設計業務・工事 9,433千円 ▶ コミセンLED改修(2階) 10,054千円 ▶ 生駒セイセイビル非常用予備発電装置制御部品更新工事 4,306千円	▶ 北コミ空調工事(1期) 56,699千円 ▶ 南コミ空調設計業務 R7繰越 7,556千円 ▶ 南コミ駐車場整備工事測量・設計業務 385千円 ▶ 南コミ駐車場整備工事 R7繰越 8,501千円 ▶ コミセンLED改修(2階) 9,424千円 ▶ 生駒セイセイビル非常用予備発電装置制御部品更新業務 3,520千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		119,380	99,703	70,028	102,641
	12委託料	12,964	8,106	3,905	
	14工事請負費	29,613	91,597	66,123	102,641
	18負担金補助及び交付金				
	その他	76,803			
財源(千円)		119,380	99,703	70,028	102,641
	特定財源	76,429	13,739	3,905	3,823
	市債	13,100	84,800	65,000	82,500
	その他	3,646			3,048
	一般財源	26,205	1,164	1,123	13,270

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	一部の取組につきましては、入札の不落や工期変更等により令和7年度へ繰越となったが、他の取組については、年度内に完了し、施設利用者の安心・安全を確保することができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	随意契約になるものについては見積合わせを、それ以外は入札による執行で、予算額より費用を抑えることができた。
目的思考（施策目標への寄与）	A	事業を進めるうえで、実施時期等を施設をはじめ関係部署と協議を重ねて行い、齟齬が生じないよう務めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	事業を進めるうえで、施設でのモニタリング等の意見を踏まえ、施設の管理運営を行う指定管理者等との協議を進めた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	業務効率化のため、今後いずれかの段階で取り入れることができるかどうか検討していく。
総合評価	B	殆どの事業については、予定通り今年度内に事業完了し、一部の事業においても繰越等で工期延長し、対応していくことで、予算計上した事業は着実に進めることができた。

事業実施上の課題・残された課題	予算化した以外のことでの予期せぬ修繕等が多く、利用者の方に影響を少なくするため、今後予防的保全の観点からも進めていく必要が急務である。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		今後も指定管理者等との連携を行い、施設の適切な維持管理を行っていく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	スポーツ振興課、危機管理課、消防署	関係課	土木課等			
事業名	No.	6	やまびこホール廃止関連事業						
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目 2
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	☐	行政改革大綱	3		
根拠法令等						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(　　年度)	☐ 単年度繰返(　　年度～継続)	☑ 複数年度(R6 年度～ R8 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	施設存続の場合に係る敷地使用料、建物改修費用等施設の将来的な維持費が無くなることから、財政負担を減らすことができる。また、生駒山系や周辺地域の火災に安定した水利を確保し、防御活動を行うことができる。	
事業概要（全体計画）	個別施設計画に基づき、令和6年3月31日をもって生涯学習施設やまびこホールを廃止し、原状回復したうえで土地の賃貸人に返却する。令和7年3月31日までに建物や屋外トイレ等の一式を解体・撤去するとともに、防災行政無線を移設し、令和7年4月以降に耐震性貯水槽を別用地へ新設する。	
	事業の対象	やまびこホール　（対象数: 1 ）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	◇スポーツ振興課 【解体前準備】浄化槽消毒・清掃汲み取り 178千円 【解体・撤去】石綿調査 550千円 建物、屋外トイレ、浄化槽、耐震性貯水槽等の解体工事 35,442千円【その他】光熱水費 178千円、消防設備点検委託料29千円、敷地使用料 1,570千円、ごみ引き取り業務165千円、除草業務 165千円、防犯カメラ移設業務64千円 ◇消防署【設計業務委託】耐震性貯水槽 6,424千円 ◇防災安全課【移設】防災行政無線移設工事 2,530千円	◇スポーツ振興課 【解体前準備】屋外トイレ防護柵設置 33千円 浄化槽消毒・清掃汲み取り 178千円 【解体・撤去】石綿調査 693千円 建物、屋外トイレ、浄化槽、耐震性貯水槽等の解体工事 18,964千円、【その他】除草業務 110千円、ごみ引き取り業務 132千円 LPガス撤去 10千円、光熱水費 200千円、敷地使用料 1,565千円 防犯カメラ移設業務 110千円 ◇消防署 【設計業務委託】耐震性貯水槽 4,924千円 ◇防災安全課【移設】防災行政無線移設工事 2,511千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	47,295	29,430	25,000
	12委託料		7,575	6,180	
	14工事請負費		37,972	21,485	25,000
	18負担金補助及び交付金				
	その他		1,748	1,765	
財源(千円)		0	47,295	29,430	25,000
	特定財源		35,442	18,964	
	市債		6,400	4,924	25,000
	その他				
	一般財源		5,453	5,542	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	解体工事については、解体前から地元住民との調整をはじめ、地権者や関係部署、解体工事業者との立ち合いを含めた協議を重ね、工期内に無事に終えることができた。他の業務においても年度内に完了することができた。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	随意契約になるものについては見積合わせを、それ以外は入札による執行で、予算額より費用を抑えることができた。
目的思考（施策目標への寄与）	A	事業を進めるうえで、実施時期等を地権者をはじめ関係部署と協議を重ねて行い、齟齬が生じないよう務めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	–	地元住民との調整は行ったものの、地権者をはじめ、限られた関係者と進めるものであり、多様な主体との競争が難しい事業であったことから、取り入れることをしなかった。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	–	事業を進めるうえで、特にデジタル・データの活用を行っていない。
総合評価	A	関係者との協議を計画的に重ねて行い、予定通り年度内に無事完了することができた。

事業実施上の課題・残された課題	新たな耐震性貯水槽が完成するまでの間に万が一有事の際は、大門町内にある溜池の水を水源に使用するため、定期的に溜池の水位の確認や溜池周辺の草刈り等を行う必要が有る。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		次年度については、他の場所への耐震性貯水槽の再設置が、工期内に終えるよう努めていく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	図書館			関係課	施設マネジメント課等			
事業名	No.	8	図書館リニューアル事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	3	
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(3)(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R7　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	開館から38年を経過し老朽化した図書館本館は、現代の市民ニーズにも合わなくなってきている。設備や備品等の更新とともに、まちづくりの拠点となる図書館を目指しレイアウトやデザインなども一新する。	
事業概要（全体計画）	市民ワークショップによりリニューアルの方向性を決め、それに基づき実施設計を行う。令和8年度4月再オープンを目指し、クロージングイベント、工事、オープニングイベント等を実施する。	
	事業の対象	生駒市民　（対象数：　－　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	実施設計業務委託料　6，478千円	実施設計業務委託料　6，427千円 石綿建材事前調査業務委託料　94千円 プロポーザル外部委員報酬　14千円×3回　42千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		210	6,478	6,563	103,491
	12委託料		6,478	6,521	5,046
	14工事請負費				96,387
	18負担金補助及び交付金				
	その他	210		42	2,058
財源（千円）		210	6,478	6,563	103,491
	特定財源		6,478	6,427	88,876
	市債				12,000
	その他				364
	一般財源	210		136	2,251

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	市民ワークショップで決定されたリニューアルの方向性を具体化させるため、プロポーザル方式により、広く提案を集めた。その結果、落ち着きと活動・交流が共存できる新しい図書館としての実施設計を行うことができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	詳細な仕様書を作成することにより、プロポーザルの予定価格を低く設定することができた。
目的思考（施策目標への寄与）	A	プロポーザル方式で広く提案を求めることにより、市民の思いを反映することができた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	市民ワークショップで決定したリニューアルの方向性を基に実施設計を行った。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	設計業務のため。
総合評価	A	市民に図書館へ愛着を持っていただけるよう、機能性とともにデザインやレイアウトにも配慮し、かつ低コストで工事が実現できるような実施設計ができた。

事業実施上の課題・残された課題	令和7年度に実施する工事を無事に完了させるとともに、クロージングやオープニングイベント、図書館オリジナルグッズの作成、販売等により、市民に図書館に対する理解を深めていただき、利用増進を図る。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		令和6年度に完成した実施設計をもとに工事を実施する。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	こども園準備室	関係課	施設マネジメント課 ファシリティマネジメント推進室				
事業名	No.	5	老朽化施設の更新							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	3
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(3)			
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(令和6　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	経年劣化が進む公立保育所の長寿命化や、認定こども園としての更新を図る。	
事業概要（全体計画）	経年劣化が進む公立保育所について、実態調査を行い、老朽化した市立保育所の長寿命化や、認定こども園としての更新を計画的に進める。	
	事業の対象	公立保育所　（対象数:　4園　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・中保育園　建築物耐力度調査委託料 3,171,960円	・中保育園　建築物耐力度調査委託料 2,020,700円
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	3,172	2,021	27,159
	12委託料		3,172	2,021	
	14工事請負費				27,159
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	3,172	2,021	27,159
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	3,172	2,021	27,159

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	中保育園本館の耐力度調査を実施した結果、建物の安全性を確認した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	更新施設数(園)	
目標値	0	
実績値	0	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	関係課と協力して適切な事業実施と予算の節減に努めた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	経年劣化が進む中保育園の建物の安全性を確認した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	－	事前調査のため
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	デジタル・データ活用なしのため
総合評価	B	予定通りの調査実施に向けて関係課と協力して速やかに実施した。

事業実施上の課題・残された課題	建物は健全であるが、築50年超えており建物を引き続き使用するにあたり改修が必要である	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 経年劣化が進む公立保育所の適切な整備に努め長寿命化を図る。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	こども園準備室		関係課	施設マネジメント課 ファシリティマネジメント推進室				
事業名	No.	6	壱分幼稚園のこども園化								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	4	目	2	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(3)				
根拠法令等	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律					事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(令和5　年度～　令和8　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	令和5年12月策定の壱分幼稚園の認定こども園化に関する基本計画に沿って、令和9年4月公私連携幼保連携型認定こども園開園に向けた取組を進め、公立の教育・保育を継承しながら、地域ニーズに合わせたこども園化を図る。	
事業概要（全体計画）	壱分幼稚園の認定こども園化に向けた、保護者・地域住民への説明会や、整備運営事業者の選定及び壱分幼稚園園舎の解体工事設計を実施する。	
	事業の対象	壱分幼稚園　（対象数:　1園　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・委託料 壱分こども園解体工事実施設計委託　12,980,000円 壱分幼稚園アスベスト調査　1,190,000円 ・報酬 プロポーザル審査委員報酬　14,000円×3人×3回＝126,000円	・委託料 壱分こども園解体工事実施設計委託7,043,300円 壱分幼稚園アスベスト調査　132,000円 ・報酬 プロポーザル審査委員報酬　14,000円×1人×3回＝42,000円 ・報償費　42,000円
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	14,296	7,260	168,894
	12委託料		14,170	7,176	
	14工事請負費				168,894
	18負担金補助及び交付金				
	その他		126	84	
財源(千円)		0	14,296	7,260	168,894
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		14,296	7,260	168,894

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	壱分幼稚園の認定こども園化に関する基本計画に沿って事業を実施した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		B	関係課の協力を得て、予算の適正な執行、節減に努めた。
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		B	基本計画に沿って実施できるよう取組を進めた。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		B	保護者や、地域住民への周知、説明会の開催や、協議を行った。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		－	デジタル・データ活用なし
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	保護者、地域住民の協力を得て、基本計画に沿った整備が進められるよう取り組んだ。
事業実施上の課題・残された課題	本市における初めての公私連携幼保連携型認定こども園として、壱分幼稚園の認定こども園化の整備・運営が行えるよう保護者や、地域住民、整備運営法人と共に取組を進める。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		基本計画に沿って、令和9年4月開園を目指す。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	教育総務課			関係課				
事業名	No.	13	小中学校施設の計画的な大規模改修事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	3	目	3	
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	□		行政改革大綱	(3)			
根拠法令等	学校保健安全法、建築基準法						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R4　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学校施設の環境維持・改善とともに、老朽化が進む学校施設の改修工事を行うことにより長寿命化を図り 、安全で快適な学校環境に資することとなる。	
事業概要（全体計画）	年次的に学校施設の大規模改修工事を実施するとともに、学校施設のバリアフリー化を進める。	
	事業の対象	児童生徒及び教職員　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	長寿命化改修工事に向けた実施設計(上中) 委託料　76,186千円	長寿命化改修工事に向けた実施設計(上中) 委託料(前払金) 41,975千円(契約金額)×30%≒12,590千円 【R6→R7繰越】 41,975千円ー12,590千円＋2,200千円(変更契約見込)＝31,585千円 仮設校舎借上契約 (債務負担行為R6～R9)0千円
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		17,323	76,186	12,590	1,028,602
	12委託料	17,323	76,186	12,590	29,071
	14工事請負費				967,239
	18負担金補助及び交付金				
	その他				32,292
財源(千円)		17,323	76,186	12,590	1,028,602
	特定財源				341,720
	市債		68,500	11,300	510,000
	その他				
	一般財源	17,323	7,686	1,290	176,882

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	主体的に学べる教育環境づくりを進めることができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値	実施設計　1校	
実績値	実施設計　1校	
目標値と実績値の差分についての理由	-	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	A	関係課と情報を共有しながら、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。
目的思考(施策目標への寄与)	B	老朽化の進んだ校舎の改修を行うことで、子どもたちに快適な学習環境を提供することができる。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	教職員の意見を聴き、教育大綱の視点を取り入れていく基盤を作った。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	ー	デジタル・データ活用が一般的とされていない事業であるため。
総合評価	B	来年度以降の工事にスムーズにつながるように実施設計を行った。

事業実施上の課題・残された課題	近年の人件費及び物価の高騰や既存建物に石綿が含まれていた場合は、事業費が増える可能性がある。

今後の取組方針	拡大	判断理由 年次的に学校施設の大規模改修工事を実施する

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	教育総務課			関係課	教育政策室			
事業名	No.	14	生駒南小学校・生駒南中学校整備事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	3	
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	☐	行政改革大綱	（3）				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)	☐ 単年度繰返(　　年度～継続)	☑ 複数年度(R4 年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	老朽化が進む建物の建替えを行うことで快適な学校環境を提供することができる。また、将来の児童生徒数を見込んだ建物にすることで学校規模の適正化を図ることができる。	
事業概要（全体計画）	基本構想を踏まえた上で、老朽化している生駒南小学校・生駒南中学校を施設一体型で同敷地内に整備する。	
	事業の対象	生駒南小学校、生駒南中学校　（対象数：2校）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	境界調査及び境界確定（R5繰越） 基本計画プロポーザル委員報酬・旅費・需用費 253千円 測量　5,675千円 基本計画策定　16,720千円 ワークショップ報償費・需用費　220千円	境界調査及び境界確定（R5繰越） 旅費　178千円 測量　1,309千円 手数料　335千円 基本計画策定　15,510千円 ワークショップ報償費・需用費　167千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		12,366	22,868	17,499	455,475
	12委託料	12,127	22,395	16,819	417,882
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	239	473	680	37,593
財源（千円）		12,366	22,868	17,499	455,475
	特定財源				
	市債				224,600
	その他				
	一般財源	12,366	22,868	17,499	230,875

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		主体的に学べる教育環境づくりを進めることができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）		
	目標値	基本計画を策定する	
	実績値	基本計画を策定する	
	目標値と実績値の差分についての理由	-	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	プロポーザル方式を採用し、費用面だけでなく、本市の目指す教育を具現化するための基本計画策定業務に携わる受託業者を決定した。
目的思考（施策目標への寄与）	A	新しい学びに柔軟に対応できる教育環境を整備するとともに、学校を拠点としたまちづくりの視点を取り入れた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	A	基本計画策定にあたり、保護者、地域住民、教職員の声を聞く機会を設けた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	–	デジタル・データ活用が一般的とされていない事業であるため。
総合評価	B	意見聴収を幅広く行い、基本計画に反映させ、来年度からの基本設計・実施設計につなげることができた。

事業実施上の課題・残された課題	近年の人件費及び物価の高騰や既存建物に石綿が含まれていた場合は、事業費が増える可能性がある。

今後の取組方針	拡大	判断理由
		年次的に学校施設の整備工事を実施する

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	教育総務課			関係課				
事業名	No.	15	学校屋内運動場空調設備整備事業								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	3	目	3	
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	□	行政改革大綱	(3)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)	□ 単年度繰返(　　年度～継続)	☑ 複数年度(R6 年度～ R7 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	屋内運動場利用者の熱中症リスクを軽減することができるほか、災害時に避難者の生活環境の改善を図ることができる。	
事業概要（全体計画）	市内小中学校の屋内運動場に空調設備を整備してリスク軽減を図る。また、避難所として使用することとなった場合でも、空調設備が整っていることによって避難者の体調管理に資することができる。	
	事業の対象	小学校10校、中学校6校、小中学校1校　（対象数:　17校　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	実施設計　60,264千円 （小学校10校、中学校6校、小中学校1校） 工事　889,466千円 工事管理　17,137千円 （中学校6校、小中学校1校）	実施設計　37,574千円 （小学校10校、中学校6校、小中学校1校） 【R6→R7繰越】 工事　889,466千円 工事管理　17,137千円 （中学校6校、小中学校1校）
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	966,867	37,574	1,130,957
	12委託料		77,401	37,574	23,666
	14工事請負費		889,466		1,085,093
	18負担金補助及び交付金				
	その他				22,198
財源(千円)		0	966,867	37,574	1,130,957
	特定財源				
	市債		966,800	37,500	
	その他				1,108,700
	一般財源		67	74	22,257

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	主体的に学べる教育環境づくりを進めることができた。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値	設計完了校数　17校	
	実績値	設計完了校数　17校	
	目標値と実績値の差分についての理由	-	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	小中学校17校の整備になるため、関係課と情報を共有しながら、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	屋内運動場にあと付けで空調設備を整備するため、設置スペースの確保、維持管理、省エネ性等を考慮した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	近年の夏期の気温上昇による熱中症のリスク回避を求める保護者や市民の声が多かった。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	–	デジタル・データ活用が一般的とされていない事業であるため。
総合評価	A	年度当初は実施設計を完了する予定で事業を進めていたが、補正予算を組み、前倒しで中学校の工事に着手することができた。

事業実施上の課題・残された課題	学校行事や部活動との調整が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：小中学校17校の整備をR7に完了する予定である。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	学校給食センター			関係課	施設ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ課			
事業名	No.	16	学校給食センター整備改修工事								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	6	目	2	
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(3)				
根拠法令等	学校給食法					事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)	☐ 単年度繰返(　　年度～継続)	☑ 複数年度(2 年度～ 6 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学校給食センター(小明町)は昭和57年から稼働しており、中学校給食を提供している。学校給食の提供を継続しながら施設設備の更新・改修を行うため、令和3年度から夏休み等を利用し改修工事を実施している。
事業概要(全体計画)	令和3年度から継続して施設・設備の更新・改修を実施し、今年度、一連の改修工事の最終年度として夏休み期間に床の改修工事を行った。
	事業の対象　中学校(生徒及び教職員)　(対象数:　約3,300人　)

決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	厨房機器移設業務　5,720千円 工事監理業務　2,189千円 改修整備工事　34,809千円	厨房機器移設業務　5,500千円 改修整備工事　24,396千円
	事業実施手法　☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他(　　)	

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		31,030	42,718	29,896	0
	12委託料	7,364	7,909	5,500	
	14工事請負費	23,666	34,809	24,396	
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		31,030	42,718	29,896	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	31,030	42,718	29,896	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	施設・設備の更新改修工事の実施により、安心・安全な学校給食の提供を継続して実施することができた。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	更新改修工事の内容を精査するとともに、競争入札を実施し工事を行った。
目的思考(施策目標への寄与)	B	施設・設備の更新・改修により、安心・安全な学校給食の継続提供を行うことができた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	–	多様な主体との協創は想定していない。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	–	デジタル・データ活用は想定していない。
総合評価	B	安心・安全な学校給食の継続提供を行うことができた。

事業実施上の課題・残された課題	R6年度で工事完了のため特になし。

今後の取組方針		判断理由
		令和6年度で当初予定していた施設・設備の更新・改修が完了した。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	地域共生社会推進課	関係課	ﾌｧｼﾘﾃｨﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ推進室　他							
事業名	No.	12	デイサービスセンター及び介護老人保健施設整備事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	4
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	□	行政改革大綱	(3)			
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	☑ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R6　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	施設をより長く安全に利用することができる。	
事業概要（全体計画）	デイサービスセンター幸楽、寿楽及び介護老人保健施設やすらぎの杜優楽は、施設の老朽化が進んでいることから、計画的に改修し施設利用者の利便性・安全性を確保する。	
	事業の対象	市内在住の高齢者　（対象数：　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・やすらぎの杜優楽2階空調機設備改修　8,646千円 ・やすらぎの杜優楽バルコニー防水改修工事　6,891千円 ・やすらぎの杜優楽高圧受変電設備改修工事　7,568千円 ・デイサービスセンター寿楽給排気ファン取替工事　3,289千円 ・やすらぎの杜優楽給湯温水器更新工事（R5繰越分28,039千円）	・やすらぎの杜優楽2階空調機設備改修　7,896千円 ・やすらぎの杜優楽バルコニー庇防水改修工事　7,874千円 ・やすらぎの杜優楽高圧受変電設備改修工事　3,808千円 ・デイサービスセンター寿楽給排気ファン取替業務　1,320千円 ・やすらぎの杜優楽給湯温水器更新工事（R5繰越分、25,887千円）
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		7,039	54,433	46,785	94,380
	12委託料	1,844	110	9,310	53,669
	14工事請負費	5,195	54,323	37,475	40,711
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源（千円）		7,039	54,433	46,785	94,380
	特定財源		23,104	23,104	44,908
	市債				26,400
	その他				
	一般財源	7,039	31,329	23,681	23,072

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	改修工事を完了したことで利用者に長く安全に利用いただくことができる。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	計画どおり改修ができた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	計画どおり改修ができた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	－	多様な主体との協創にはなじまない事業である。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	デジタル化やデータ活用がなじまない事業である。
総合評価	B	計画どおり改修ができた。

事業実施上の課題・残された課題	各施設の老朽化が進んでいるので継続して改修工事を進める必要がある。

今後の取組方針	改善	判断理由
		デイサービスセンター幸楽・寿楽に関しては令和7年度で廃止する。やすらぎの杜優楽については、令和7年度以降も事業を継続するので、改修工事が必要となる。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	スポーツ振興課		関係課	施設マネジメント課等		
事業名	No.	4	市内体育施設整備事業						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目 2
施策体系	7	健康づくり・医療		戦略的施策	☐	行政改革大綱	3		
根拠法令等	スポーツ基本法、第2期生駒市スポーツ推進計画					事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	施設の整備を計画的に行い、今後の方向性を定めることで、整備に係るトータルコストの縮減等を図るとともに施設をより長く安全に使用することができる。	
事業概要（全体計画）	誰もが安心・安全に利用できる施設とするため、トイレの洋式化や老朽化した市内体育施設を適切に維持管理し、施設利用者の安心と安全を確保する。また、各スポーツ施設の整備が必要となる時期や整備内容、長寿命化を含む整備経費を明らかにし、今後の施設の全体的なあり方を検討するため、スポーツ施設整備等に伴う調査を実施し、調査結果を基に、各種整備工事を実施する。	
	あ	（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▸ 北大和体育館トイレ改修工事　30,305千円 ▸ 市民体育館受水槽更新工事　26,378千円 ▸ 生駒北S.C.管理棟屋上防水改修工事　11,055千円 ▸ スポーツ施設整備等計画策定業務　9,900千円 【R5補正(繰越分)】 ▸ 北大和体育館非構造部材及び照明LED改修　14,829千円 【R6補正(繰越)】 ▸むかいやま体育館　非構造部材及び照明LED改修工事（25,917千円繰越）	▸ 北大和体育館　トイレ改修工事　19,834千円 ▸ 市民体育館受水槽更新工事　23,988千円 ▸ 生駒北S.C.管理棟屋上防水改修工事　12,158千円 ▸ スポーツ施設整備等に伴う調査業務　9,482千円 【R5補正(繰越分)】 ▸ 北大和体育館　非構造部材及び照明LED改修　12,341千円 【R6補正(繰越)】 ▸むかいやま体育館　非構造部材及び照明LED改修工事（25,917千円繰越）
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		118,053	118,384	77,803	72,351
	12委託料		9,900	9,482	17,916
	14工事請負費	118,053	108,484	68,321	54,435
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		118,053	118,384	77,803	72,351
	特定財源	23,788	51,015	40,277	12,811
	市債	58,500	57,300	27,968	46,200
	その他				
	一般財源	35,765	10,069	9,558	13,340

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	一部の事業を除き、年度内に完了し、施設利用者の安心・安全を確保することができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	随意契約になるものについては見積合わせを、それ以外は入札による執行で、予算額より費用を抑えることができた。
目的思考（施策目標への寄与）	A	事業を進めるうえで、実施時期等を施設をはじめ関係部署と協議を重ねて行い、齟齬が生じないよう務めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	事業を進めるうえで、施設でのモニタリング等の意見を踏まえ、施設の管理運営を行う指定管理者等との協議を進めた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	–	業務効率化のため、今後いずれかの段階で取り入れることができるかどうか検討していく。
総合評価	B	殆どの事業については、予定通り今年度内に事業完了し、一部の事業においても繰越等で工期延長し、対応していくことで、予算計上した事業は着実に進めることができた。

事業実施上の課題・残された課題	予算化した以外のことでの予期せぬ修繕等が多く、利用者の方に影響を少なくするため、今後予防的保全の観点からも進めていく必要が急務である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：今後も指定管理者等との連携を行い、施設の適切な維持管理を行っていく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	土木課	関係課	管理課					
事業名	No.	6	橋梁耐震化事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	2	
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(3)				
根拠法令等	道路法、道路の修繕に関する法律					事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R2　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「国土強靭化」・「災害に強いまちづくり」において、橋梁耐震化は必要不可欠であり、災害時の緊急輸送道路における通行機能を確保できる。	
事業概要（全体計画）	防災上の重要路線である緊急輸送道路上の橋梁及び跨線橋等について、令和2年度に決定した耐震工事の優先順位をもとに耐震工事を実施することで、災害時の通行機能を確保する。	
	事業の対象	北山橋他　（対象数:　46橋　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	郡山坂橋(L=21.4m　W=4.6m) (委託費)　10,000千円 北山橋(L=70.2m　W=12.0m) (工事費)　101,000千円 【R5→R6繰越】 中菜畑歩道橋(L=29.5m　W=1.6m) (委託費)　9,000千円	旭橋(L=10.2m　W=4.7m) (委託費)　4,776千円 萩の台橋(L=45.0m　W=12.0m) (委託費)　484千円 【R5→R6繰越】 中菜畑歩道橋(L=29.5m　W=1.6m) (委託費)　8,512千円
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	120,000	13,772	111,000
	12委託料		19,000	13,772	10,000
	14工事請負費		101,000		101,000
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	120,000	13,772	111,000
	特定財源		59,256	6,644	
	市債		53,300	5,900	110,000
	その他				
	一般財源		7,444	1,228	1,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	災害時の緊急輸送道路における通行機能を確保できるよう「橋梁耐震化計画」に基づき、橋梁の耐震化を進めた。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	対象橋梁の耐震化率	
	目標値	15.2(7/46)	
	実績値	13.0(6/46)	
	目標値と実績値の差分についての理由	国の交付金減額による事業の見送り	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	橋梁の耐震性を確保するため、経済的かつ合理的な工法を選定し、事業を進め、財源については、国の交付金を活用し、事業を進めた。
	目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	総合計画第2期基本計画(基本計画総論)において「大規模地震災害に備え、橋梁の耐震化」とあり、課題解決に向け、計画的に対策を実施した。
	多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		―	現橋の耐震性能、生駒市地域防災計画及び奈良県緊急輸送ネットワーク計画を考慮し、橋梁耐震化計画を策定しており、広範囲の条件及び専門的な知識を必要とするため当該項目は該当しない。
	デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		―	橋梁の耐震化にはデジタルデータを活用したものが一般化されていないため、当該項目は該当しない。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	橋梁耐震化事業は、多大な費用が必要となり、また交付金の減額があり計画どおりには進んでいないが、施工可能な範囲で進めている状況である。今後、交付金に代わる財源を確保し、事業を進めていく予定。
事業実施上の課題・残された課題	交付金等の財源の確保		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		耐震補強が必要な橋梁はまだ数多く残っている状況。「国土強靭化」・「災害に強いまちづくり」において橋梁耐震化は必要不可欠であり、今後も災害時の緊急輸送道路における通行機能を確保していく。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	総務課(消防)			関係課	施設マネジメント課他			
事業名	No.	9	消防施設トイレ等改修工事								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	7	項	1	目	3	
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(3)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R4　年度～　R6　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	利用者の利便性と施設の衛生面の向上	
事業概要(全体計画)	機動第2、第3分団拠点施設のトイレ洋式化とシャワーブース設置工事 機動第2分団拠点施設の公共下水への接続工事	
	事業の対象	消防団員等　(対象数:　　)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	機動第2分団 トイレ洋式化・シャワーブース改修工事(公共下水工事含む) 機動第3分団 トイレ洋式化・シャワーブース改修工事 21,923千円	機動第2分団 トイレ洋式化・シャワーブース改修工事(公共下水工事含む) 機動第3分団 トイレ洋式化・シャワーブース改修工事 16,948千円
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他(　　)

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		56,011	21,923	16,948	0
	12委託料				
	14工事請負費		21,923	16,948	
	18負担金補助及び交付金				
	その他	56,011			
財源(千円)		56,011	21,923	16,948	0
	特定財源				
	市債				
	その他	54,200	4,400	4,100	
	一般財源	1,811	17,523	12,848	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		トイレの洋式化とあわせてシャワーブースを設置したことにより、利用者の利便性と衛生面を改善した。
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	A	計画どおりに事業を完了し、消防団拠点施設の利便性と衛生面が向上した。
目的思考(施策目標への寄与)	A	老朽化した和式トイレを洋式化したことで、利便と衛生面が大幅に向上した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	―	一般供用していない施設なため、該当しない。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	―	デジタル機器の導入が無いため、該当しない。
総合評価	A	計画どおりに事業を完了し、消防団拠点施設の利便性と衛生面が向上した。

事業実施上の課題・残された課題	
今後の取組方針	判断理由 当該事業については令和6年度をもって完了となるが、安定した消防団活動を維持するため、引き続き各消防団拠点施設の維持管理を適正に行っていく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

				担当課	環境保全課			関係課			
事業名	No.	2	市内街路灯の一斉点検・修繕								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	4	
施策体系	10	生活環境		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)(3)				
根拠法令等	道路法施行規則					事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　R8　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	街路灯は突然の灯具の落下や支柱の倒壊等の事故を防ぐため、10年を目安に詳細な点検を行う必要がある	
事業概要（全体計画）	前回（平成26年度）から10年が経過したことに伴い点検を実施し、必要に応じて修繕を行う	
	事業の対象	街路灯　（対象数：　1,300基　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	一斉点検　約1,300基 道路付属物（道路照明施設）点検業務 39,915千円 街路灯緊急修繕料 3,000千円	一斉点検　1,261基 道路付属物（道路照明施設）点検業務 30,580千円 街路灯緊急修繕料　12箇所 2,927千円
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☑ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	42,915	33,507	33,424
	12委託料		39,915	30,580	27,418
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		3,000	2,927	6,006
財源（千円）		0	42,915	33,507	33,424
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		42,915	33,507	33,424

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	街路灯の突然の灯具落下や支柱倒壊などの事故を防ぐため、10年ごとの詳細点検が必要であることから、法定点検を実施し、適切な維持管理を行った。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	入札を実施し予定より安価で点検を実施することができた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	予定通り点検を実施することができた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	－	国土交通省が定める点検要領に基づき法定点検を実施しているため。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	国土交通省が定める点検要領に基づき法定点検を実施しているため。
総合評価	B	点検、修繕を予定通り実施することができた。引き続き危険度の低い修繕についても実施する。

事業実施上の課題・残された課題	

		判断理由
今後の取組方針	現状維持	引続き適切な維持管理を実施していく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

				担当課	防犯交通対策課	関係課					
事業名	No.	5	自転車駐車場の新設及び運営形態の見直し								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	10	
施策体系	10	生活環境		戦略的施策	□	行政改革大綱	(3)				
根拠法令等	生駒市自転車駐車場条例					事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R16　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒駅周辺における自転車駐車場の恒常的な満車状態や利用時間の延長等の課題解決	
事業概要（全体計画）	新指定管理者による自転車駐車場の機械化を進め、駐輪台数の拡大や24時間営業、キャッシュレス決済等を進める。	
	事業の対象	市営自転車駐車場の利用者　（対象数：　-　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・R6指定管理者と契約(1年間)　4,000千円 ・新駐車場設置工事　7,831千円 ・令和7年度、指定管理者の募集 ・自動車駐車場改造工事(自動二輪対応) 22,779千円	・R6指定管理者と契約(1年間)　4,000千円 ・新駐車場(谷田第3自転車駐車場)設置工事　7,986千円 ・新指定管理者募集の募集および決定 ・自動車駐車場改造工事(自動二輪対応) 9,367千円
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		2,310	34,610	21,353	0
	12委託料	2,310	15,779	12,212	
	14工事請負費		18,831	9,141	
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		2,310	34,610	21,353	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,310	34,610	21,353	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	自転車駐車場の新設により駐車台数を拡大し、24時間営業やキャッシュレス化により利用者の利便性向上を図った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	利用料金制による指定管理となり、本市の支出を抑えられている。
目的思考(施策目標への寄与)	B	駐輪台数の拡充やキャッシュレス化等により、利用者の利便性の向上につながっている。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	－	利用料金制による指定管理のため該当なし。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	－	利用料金制による指定管理のため該当なし。
総合評価	B	計画のとおり実施できており、予定どおりの成果を得ることができた。

事業実施上の課題・残された課題	谷田第3自転車駐車場を除く6施設については令和7年4月1日より順次、機械化を進め、24時間営業・キャッシュレス化等を図る。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：新指定管理者による自転車駐車場の機械化を順次進め、全施設の24時間営業・キャッシュレス化を進める。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

		担当課	土木課	関係課	防犯交通対策課・管理課 事業計画課・教育総務課					
事業名	No.	7	生活道路安全対策事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	2
施策体系	10	生活環境		戦略的施策	□	行政改革大綱	(3)			
根拠法令等	道路法					事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　□ 複数年度(　H25　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	速度が出やすい主要幹線道路(市管理道路)において、車両による交通事故が発生した場合、歩道あるいは沿道の市民の生命に危険が及ぶことが十分に想定されるため、防護柵等の適正配置を行うなど、現場条件に応じた安全対策工事を実施することで、歩行者への安全対策が向上するとともに市民の生命財産を守ることに寄与できる。	
事業概要(全体計画)	幹線道路の交差点部における防護柵等の適正配置やハンプの整備を行うなど、現場条件に応じた安全対策工事を実施する。また、通学路合同点検結果をもとに、区画線やグリーンベルト、転落防止柵等の設置を行うことで安全・安心な通学路を確保する。	
	事業の対象	幹線道路交差点及び通学路安全対策箇所　(対象数:　　)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	通学路安全対策工事 (委託費)　2,600千円 (工事費)　14,400千円 幹線道路交差点安全対策工事 (委託費)　500千円 (工事費)　24,800千円	通学路安全対策工事 (委託費)　2,144千円 (工事費)　11,502千円 幹線道路交差点安全対策工事 (委託費)　－　千円 (工事費)　15,027千円
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他(　　)

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		16,519	42,300	28,673	4,720
	12委託料	1,188	3,100	2,144	
	14工事請負費	15,331	39,200	26,529	4,720
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		16,519	42,300	28,673	4,720
	特定財源	6,222	20,400	14,040	2,360
	市債		9,400	5,200	1,600
	その他				
	一般財源	10,297	12,500	9,433	760

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	車両による交通事故が発生した場合、歩道あるいは沿道の市民の生命に危険が及ぶことが十分に想定されるため、防護柵等の適正配置を行うなど、現場条件に応じた安全対策工事を実施することで、歩行者への安全対策が向上するとともに市民の生命財産を守ることに寄与できた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	幹線道路工事では、公安委員会との協議を重ね、低コストかつ効果の高い工事を実施し(予算の約40%削減)、費用対効果の高い事業実施に心がけた。(通学路安全対策工事では工事をまとめて発注することで経費削減をし、費用対効果の高い事業実施に心がけた。)
目的思考(施策目標への寄与)	B	要望書や合同点検結果に対して理解を深め、工事を実施し、危険箇所をなくした。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	通学路合同点検でPTAや学校側、警察の意見も取り入れることで最適な対策を講じた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	カーナビやGPS等の車載器と移動体通信システムを活用した交通安全マップにより、市内急ブレーキ発生率上位危険箇所に安全対策を実施した。
総合評価	B	本年度計画していた工事についてすべて予算内で完了することができ、歩行者への安全対策を向上することで市民の生命財産を守ることに寄与できた。

事業実施上の課題・残された課題	物価や人件費が上昇しているため、これまでと同じ予算では同じ数量の対策ができなくなってきている。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 今後も主要幹線道路や通学路合同点検の結果を踏まえ、市民への危険性が高い対策必要箇所へ防護柵等の設置を行い安全性を高めることで、市民の生命財産を守ることに寄与していく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	環境保全課		関係課					
事業名	No.	3	エコパーク21長期包括運営業務委託更新等の実施								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	2	目	5	
施策体系	11	脱炭素・循環型社会		戦略的施策	□	行政改革大綱	(3)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　R8　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	エコパーク21について、令和9年度以降の長期包括運営業務委託事業者を選定する必要があるが、適正な整備内容での発注を行うことで効率的で安定したエコパーク21の操業を目指す。	
事業概要（全体計画）	エコパーク21の今後の整備計画の比較や分析を行ったうえで、最適な施設の整備方針を決定し、その内容に基づいて今後の運営業者の選定を実施する。	
	事業の対象	エコパーク21　（対象数:　1　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	エコパーク21精密機能検査を実施し、エコパーク21の現在の整備状況や施設の状態を整理する。 エコパーク21精密機能検査(4, 477千円)	エコパーク21の今後について、新設や大規模工事等も含めた今後10年間のランニングコストの比較を行うとともに、現契約と今後10年の費用比較を行うことで、今後の運営費用削減に向けた分析を行った。 エコパーク21 施設整備検討業務(4, 455千円)
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	4,477	4,455	0
	12委託料		4,477	4,455	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	4,477	4,455	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		4,477	4,455	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	エコパーク21の今後について、事業方式、処理方式、資源化方式の違いによるライフサイクルコストの比較を実施した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	現状との比較を行い、今後の運営費用を削減するための分析を実施した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	エコパーク21について、今後の整備計画としてそれぞれ10年間のライフサイクルコストを算出したうえで費用規模の比較を行った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	－	プラント設備について過去の補修履歴等を基に今後の整備計画の検討を行う事業であり、専門的な知識や経験が求められるため。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	プラント設備について過去の補修履歴等を基に今後の整備計画の検討を行う事業であり、デジタル技術を用いた手法が確立されていないため。
総合評価	B	エコパーク21の今後の整備計画について様々なケースを比較するとともに、現状と比較することで今後の運営費用削減に向けた分析を行った。

事業実施上の課題・残された課題	今後、エコパーク21の運営業務委託の発注に向けて、適正な価格設定を行ったうえで業者選定を行う必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：令和6年度に得られた結果をもとに、詳細な設計を進める。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

				担当課	環境保全課、清掃リレーセンター	関係課					
事業名	No.	4	衛生施設の整備や効率的な運営方法の検討								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	2	目	3	
施策体系	11	脱炭素・循環型社会		戦略的施策	□	行政改革大綱	(3)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R9　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	効率的で安定したごみ処理を継続的に実施するため、清掃センターについては基幹的設備改良工事を実施し、清掃リレーセンターについては更新計画を策定し順次更新工事を実施する。	
事業概要（全体計画）	清掃センター及び清掃リレーセンターについて、今後の整備や施設の効率的な運営方法を検討する。	
	事業の対象	清掃センター及び清掃リレーセンター　（対象数:　2　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	清掃センター…令和4年度、令和5年度に引き続き、基幹的設備改良工事を実施し、令和6年度にて工事を完了させる。 清掃リレーセンター…生駒市清掃リレーセンター更新計画を策定する。 リレーセンター更新計画策定業務　3,850千円	清掃センター…ごみ処理に係る設備だけでなく、受変電設備や空調設備など老朽化していた様々な設備を更新すると共に、設備を駆動するためのモーターに高効率モーターを採用するなどの省エネルギー化を実施し、令和7年2月に工事が完了した。 清掃リレーセンター…施設設備の更新計画を策定した。 リレーセンター更新計画策定業務　3,465千円
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	3,850	3,465	0
	12委託料		3,850	3,465	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	3,850	3,465	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		3,850	3,465	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	平成3年に竣工した生駒市清掃センターについて、主要設備等の老朽化が進んでいたが、長寿命化総合計画に基づき今回の工事を実施したことで、令和21年度まで操業することが可能となった。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	入札を実施し予定より安価で実施することができた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	更新等を計画的に実施することにより、安定的な運用を確保し、効率化とコスト最適化を図った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	–	プラント設備について過去の補修履歴等を基に今後の整備計画の検討を行う事業であり、専門的な知識や経験が求められるため。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	–	プラント設備について過去の補修履歴等を基に今後の整備計画の検討を行う事業であり、デジタル技術を用いた手法が確立されていないため。
総合評価	B	施設や設備の更新計画を策定することにより、計画的な更新を実施することができる。

事業実施上の課題・残された課題		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 リレーセンターについては更新計画に基づき、順次更新工事を実施する。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	拠点形成室			関係課	管理課、事業計画課ほか			
事業名	No.	2	生駒駅周辺都市再生（まちなかウォーカブル推進）事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	1	
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	☑		行政改革大綱	（3）			
根拠法令等	-						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度（　　年度）	☐ 単年度繰返（　　年度～継続）	☑ 複数年度（ R6 年度～ R8 年度）								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	既存ストックを活かした社会実験を実施し、本エリアに求められる様々な都市機能や公共空間の利活用等について課題や効果を検証しながら、居心地がよく歩きたくなるまちなかの実現に向けた整備を実施する。	
事業概要（全体計画）	生駒駅周辺エリアにおける「居心地が良く歩きたくなるまちなか」に寄与する公共空間の整備を見据えた調査・社会実験を実施し、公共空間の整備に向けた計画を作成する。	
	事業の対象	生駒駅周辺　（対象数：　-　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	◇ウォーカブル推進事業　12,918千円 ＜地域生活基盤施設整備＞ ▶ 案内サインの設置（南口） ＜計画策定事業＞ ▶ 遊休不動産を活用したチャレンジショップの仮設（社会実験） ＜駅周辺整備のあり方検討＞	◇生駒駅南口エリアの公共空間整備に係る基本的方針作成支援等業務　12,606千円 ＜地域生活基盤施設整備＞ ▶ 案内サインの設置（南口）→6か所 ＜計画策定事業＞ ▶ 遊休不動産を活用したチャレンジショップの仮設（社会実験）→7者応募、2者出店（1/19-3/30） ＜駅周辺整備のあり方検討＞ →庁内WGでの議論をベースに基本的方針を作成
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	12,918	12,702	33,807
	12委託料		12,880	12,606	33,682
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		38	96	125
財源（千円）		0	12,918	12,702	33,807
	特定財源		6,200	6,200	16,700
	市債				
	その他				
	一般財源		6,718	6,502	17,107

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		来街者の回遊性向上のための案内サイン設置や、エリア内へ出かける機会創出のためのチャレンジショップ設置を行った。併せて、将来的な公共空間の整備に向け庁内で議論し、方向性をとりまとめた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	主要な通りの滞留人口（名／時）	
	目標値	18	
	実績値	未計測	
	目標値と実績値の差分についての理由	R7年度に交通量調査等と併せて調査するため。	
行革評価（行政改革大綱に基づく評価）			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		B	国土交通省「まちなかウォーカブル推進事業補助金」を活用した。
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		B	案内サイン設置による来街者の回遊性向上、チャレンジショップ設置による遊休不動産活用の可能性、将来的な公共空間整備に向けた庁内での議論を実施した。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		B	チャレンジショップの運営に際し、地権者や地域住民の意向調査等を出店者と協力して実施した。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		B	交通量や来街者アンケートを基に、空間の再編について検討を行った。 不足しているデータがあるため、来年度、調査を行う。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	チャレンジショップ（社会実験）により、遊休不動産活用の可能性や、出店希望者がいることを把握できた。 庁内での議論を通じて、実現可能な公共空間の整備案がある程度絞られた。
事業実施上の課題・残された課題		公共空間整備の実現に向けた道路利用者や交通事業者・地権者等の意向把握、ハード整備に伴う技術的課題の整理などが必要である。	

今後の取組方針	現状維持	判断理由 概ね、当初の想定通り事業を実施しているため。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	みどり公園課		関係課					
事業名	No.	5	公園施設長寿命化事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	2	
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(3)				
根拠法令等	都市公園法					事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)	☐ 単年度繰返(　　年度～継続)	☑ 複数年度(R2 年度～ R11 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	公園施設の安全確保及び機能保全のために、維持管理費用の縮減や更新時期の平準化を図りつつ、長寿命化を行う。長寿命化対策を行うことで、ライフサイクルコストの縮減効果が期待できる。	
事業概要（全体計画）	公園における施設の撤去更新及び定期点検を行い、維持管理費用の縮減や更新時期の平準化を図りつつ、施設の安全確保及び機能保全を図る。	
	事業の対象	公園　（対象数: 226 ）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	【R6補正(繰越)】 ◇各施設の撤去更新工事　30,280千円 （うち、27, 824千円を繰越） 【R6】 ◇遊具の定期点検　4,000千円 【R5補正(繰越分)】 ◇各施設の撤去更新工事　33,712千円 ◇長寿命化計画見直し調査　45,804千円	【R6→R7繰越】 ◇各施設の撤去更新工事　27, 824千円 【R6】 ◇各施設の撤去更新工事　2,457千円 ◇遊具の定期点検　3,454千円 【R5年度(繰越分)】 ◇各施設の撤去更新工事　36,660千円 ◇長寿命化計画見直し業務　42,364千円
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		4,765	113,796	84,935	6,534
	12委託料		49,804	45,818	6,534
	14工事請負費	4,765	63,992	39,117	
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		4,765	113,796	84,935	6,534
	特定財源	3,838	54,648	40,736	1,006
	市債				
	その他				
	一般財源	927	59,148	44,199	5,528

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	整備することだけが目的にならないよう、遊具選定には公園利用者ニーズを丁寧にHPでアンケート調査(現地やXにおいてPRを実施)を実施したため、利用者の満足度向上につながった。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	長寿命化実施数	
目標値	4	
実績値	2	
目標値と実績値の差分についての理由	緊急度の高い業務を優先的に実施しなければならない状況に加え、遊具等公園施設の利用者に対するニーズ調査や資材入荷に不測の日数を要した。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	公園の規模や利用状況、利用者ニーズを勘案するとともに、国庫補助金の活用などコスト低減に留意し、効果的な整備を行うことができた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	公園利用者の安全確保や、公園を楽しく使っていただきたいという根底を忘れずに業務を進行した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	「利用者目線」を大切にし、ニーズを丁寧に把握するようアンケート調査を実施し、整備内容に反映した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	遊具選定の際には、現地へのQRコード設置し、市ホームページやXを活用してアンケートを実施した。
総合評価	B	行動指針を意識した結果、画一的ではない公園の特性に合った遊具更新を実施することができ、利用者が楽しく安全に利用できているとともに、ライフサイクルコストの縮減にもつなげることができた。 また、長寿命化計画見直し業務に関しては、現状に合った計画に見直すことができた。

事業実施上の課題・残された課題	国庫補助金の交付を受けるためには、事業費30,000千円/年以上の確保が採択要件である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 今後も、利用者ニーズを勘案し公園を安全に利用できるよう、老朽化した公園施設(遊具、園内灯、柵など)を更新するとともに、引き続き安全点検を実施する。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	みどり公園課			関係課	観光振興室			
事業名	No.	6	生駒山麓公園の今後のあり方検討								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	2	
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	□		行政改革大綱	(3)			
根拠法令等	都市公園法						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	時勢のニーズにあった魅力ある公園づくりや持続可能な公園運営に向け、将来のあり方や運営手法について検討する。 効率的かつ効果的なストック活用を検討することにより、生駒山麓公園の魅力向上が期待できる。	
事業概要（全体計画）	現行の指定管理期間である令和6年7月1日から令和10年3月31日までの3年9ヶ月の間に、時勢のニーズにあった公園づくりや持続可能な公園運営手法を検討する。将来における山麓公園の利用者増加や観光資源としての公園の活性化とともに、管理運営に係る財政負担の軽減を図る。また、老朽化している施設・設備のうち、運営手法によらず公園運営継続に必要不可欠かつ緊急度の高いものを更新する。	
	事業の対象	生駒山麓公園　（対象数：　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	◇将来計画に係る施設基礎調査　9，920千円 （R5～R6債務負担行為） 【R6補正(繰越)】 ◇将来計画の検討業務　24，013千円 ▸サウンディング型市場調査等 ▸運営手法の検討	◇将来計画に係る施設基礎調査　6，995千円 （R5～R6債務負担行為） 【R6→R7繰越】 ◇将来計画の検討業務　24，013千円 ▸サウンディング型市場調査等 ▸運営手法の検討
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	33,933	6,995	56,940
	12委託料		33,933	6,995	
	14工事請負費				56,660
	18負担金補助及び交付金				
	その他				280
財源(千円)		0	33,933	6,995	56,940
	特定財源		11,450		
	市債				50,900
	その他				
	一般財源		22,483	6,995	6,040

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	生駒山麓公園の魅力向上のため、R7から実施する「将来計画のあり方」を検討する上で、必要な客観的資料である基礎調査を実施することができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	施設基礎調査については、職員による現場調査をしつつ、どのような基礎調査が必要なのかをしっかりと精査した上で業務を進めた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	施設基礎調査については、山麓公園の将来のあり方や運営手法についての検討業務をするうえで、客観的な資料としての活用を図る。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	施設基礎調査については、ふれあいセンターなどの現地踏査をはじめ、施設整備の基本的な方針の検討や中長期的な保全計画の立案など技術者による専門的な業務であり、施設管理者へ実態調査等のヒアリングを行っている。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	施設基礎調査については、EBPMによる保全計画の立案を行う他、電子データによる成果品としている。
総合評価	B	予定どおりの成果を得ることができた。

事業実施上の課題・残された課題	全国初の公園内社会福祉施設を有する自然豊かな人気の公園である一方、開設から30年以上経過し、様々な施設・設備の老朽化が進み、当該検討業務の結果によっては、更新等に多額の費用が必要となることが想定される。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		R7・8年度に将来計画の検討や運営手法の精査を行い、魅力ある山麓公園の方向性をだすとともに、R10.4からの次期管理運営の開始に向けた業務を進める。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	みどり公園課		関係課					
事業名	No.	7	緑地等の保全整備事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	2	
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)(3)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R4　年度～　R8　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	樹木の倒木や枯損が発生した後で対応する従前の対処療法的な維持管理から予防保全へと転換することにより、市民等の生命・財産を守り、安全の確保に寄与する効果がある。同時に、生物多様性の確保や景観面の改善につながる緑の質の向上が図られる。
事業概要（全体計画）	緑地設置後、30～40年が経過し、樹木の隣接地への枝の越境だけでなく、大木化・老木化が進み倒木事故が発生している。そのため、市民等への被害を未然に防ぐため、危険度に応じて順次、間伐等を中心とした整備を適切に実施する。
	事業の対象　緑地・公園　（対象数:　25箇所　）

決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	緑地保全整備事業　40,000千円 ◇さつき台第2緑地 ◇西白庭台第1緑地 ◇喜里が丘第6緑地 ◇さつき台第4緑地 ◇北大和第6緑地 ◇滝寺公園	緑地保全整備事業　28,068千円 ◇さつき台第2緑地 ◇西白庭台第1緑地 ◇さつき台第3緑地 ◇さつき台第4緑地 ◇北大和第6緑地 ◇滝寺公園
事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		32,274	40,000	28,068	40,000
	12委託料	32,274	40,000	28,068	40,000
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		32,274	40,000	28,068	40,000
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	32,274	40,000	28,068	40,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	R4年度から3箇年継続して実施し、市民等が安全・安心に暮らすことができたとともに、緑地等の質の保全や景観改善に寄与した。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	整備箇所数	
目標値	6	
実績値	6	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	職員自ら現地踏査を行い、無駄のない効果的な業務発注となるよう留意した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	計画的かつ適切な間伐により、市民等の安全確保を第一に、緑の質の向上を図った。今後も継続して現地パトロールを行い、再整備の必要性も見極める。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	計画に基づき、地域住民の理解を得ながら進めたとともに、日常の問合せ状況を確認し、随時、緊急度の高い箇所を選定し進めた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	地理的条件や気象条件などにより、樹木の成長度合いや枯損状況は一律ではないため、人的な定期的パトロールが必要である。
総合評価	B	職員による丁寧な現地踏査や地域住民の理解などにより、市民等の安全確保及び緑の質の向上といった効果が得られた。

事業実施上の課題・残された課題	建設業の担い手不足や、人件費高騰による事業費の増大が課題である。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		緑地等の樹木の状況は日々変化している中で、定期的なパトロールの実施を行い、市民等が安全・安心に暮らすことができるよう、緑の存在効果や多面的機能を勘案しつつ、今後も事業を継続していく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	みどり公園課			関係課	地域コミュニティ推進課			
事業名	No.	8	公園利活用促進プロジェクト								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	2	
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	□		行政改革大綱	(3)(4)			
根拠法令等	都市公園法、都市公園条例						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R4　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民等が自主的に行う活動を支援することで、公共空間である公園の利活用が進み、人の交流・滞在の場として寄与することができる。	
事業概要（全体計画）	市民や事業者が主体的に取り組む新たな公園の利活用を促進する。多様なSNS活用により利活用促進の情報発信をするとともに、利活用などについて市民等と一緒に考え話し合う「セミナー・ワークショップの開催」や、公園でできることの周知として「公園のあそびかた見本市の開催」で“きっかけづくり”を行い実走に繋げる。また、複合型コミュニティ、移動販売等支援事業との連携に取り組む。	
	事業の対象	（対象数：　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	◇「PARK REMAKE QUEST MISSION2」として、市民等と行政職員の協働による公園利活用のモデル・社会実験 ▸講師謝礼（2人分）180千円 ▸備品購入費　400千円 ◇公園利活用の実走（伴走支援）	◇「PARK REMAKE QUEST MISSION2」として、市民等と行政職員の協働による「公園あそび方見本市」を開催 ▸講師謝礼（6人分）168千円 ▸備品購入費　110千円 ◇公園利活用の実走（伴走支援）
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　☑ その他（　職員による実施　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		281	580	278	832
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	281	580	278	832
財源（千円）		281	580	278	832
	特定財源				415
	市債				
	その他				
	一般財源	281	580	278	417

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	市民や事業者等、行政職員の協働による「公園のあそびかた見本市」を開催し（参加者約700人）、今後につなげる“きっかけづくり”ができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	「公園のあそびかた見本市」の開催については外部委託せず、職員自ら講師・市民・事業者に働きかけ、謝礼と備品購入費のみの予算で事業を執行した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	あくまで市民が自主的に公共空間である公園を利活用できるよう「見せ方」を工夫し、交流・滞在の場として寄与するよう努めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	令和4年度には、市民等と一緒に考え話し合う「セミナーワークショップ」を開催しプレイヤーを発掘。令和6年度には、そのプレイヤーや既に実践している市民・事業者への声掛け・公募により、「公園あそび方見本市」を開催した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	「公園あそび方見本市」の参加者への連絡方法として、従来のメールだけではなく、LINE WORKSなど多様なツールを活用し、参加者の利便向上につなげた。
総合評価	B	職員のマンパワーによる事業費縮減や多様な主体との協創ができたこと、また、公園利活用に関する事例紹介、情報発信を実施したことにより、一定の反響があり次につながった。

事業実施上の課題・残された課題	徐々に実走化は進んでいるが、今後は継続性が課題であるため、市民等が行う公園利活用の様子を多様なSNSの活用により積極的に情報発信する必要がある。

		判断理由
今後の取組方針	現状維持	公園の利活用をスムーズに行うための基準や取り決めをマニュアル化し、市民等に対して、きめ細やかな“伴走支援”を行い、公園利活用の実走につなげる。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	事業計画課		関係課	土木課		
事業名	No.	11	南生駒駅周辺バリアフリー整備事業						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目 3
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	□	行政改革大綱	(3)(4)		
根拠法令等	バリアフリー法(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律)、道路法					事務区分	自治事務		
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	▸近鉄南生駒駅周辺地区において、駅前を通る国道(現道)は十分な幅員がなく、周辺住民の円滑な移動に支障をきたしている。また、浸水想定区域にバリアフリー化されていない南生駒駅の地下改札口があり、安全が確保されていないため対策を行う。 ▸高齢者や障がい者の方々をはじめ、妊婦、子育て層など、誰もが安心して暮らせるまちづくりに寄与する他、通学路の安全対策も見込める。	
事業概要(全体計画)	▸ 令和2年度に生駒市バリアフリー基本構想、令和3年度に生駒市バリアフリー特定事業計画を策定。 ▸ 令和4年度から計画に基づき、バリアフリー整備事業を実施。	
	事業の対象	南生駒駅周辺　(対象数:　　)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▸跨線横断歩道橋整備 詳細設計業務　等 (R5→R6繰越　詳細設計業務　50,000千円) (R6現年　調査業務等　2,717千円) (R6→R7繰越　68,983千円) ▸道路特定事業(市道)整備 工事施工 ※歩行者空間整備事業で施工	▸跨線横断歩道橋整備 詳細設計業務　等 (R5→R6繰越　詳細設計業務　38,181千円) (R6→R7繰越　詳細設計業務等　68,983千円) ▸道路特定事業(市道)整備 工事施工 ※歩行者空間整備事業で施工
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他(　　)

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		484	121,700	38,181	1,364
	12委託料	484	121,700	38,181	1,364
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		484	121,700	38,181	1,364
	特定財源		46,442	12,603	
	市債				
	その他				
	一般財源	484	75,258	25,578	1,364

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	南生駒駅周辺バリアフリー化に向けた設計及び検討が進んだ。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	事業費が多額となるため、交付金を含めた財源の確保が必要。
目的思考(施策目標への寄与)	B	事業の完了に向け、事業が一定進捗した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	生駒市バリアフリー基本構想推進協議会で進捗状況について共有を諮った。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	–	デジタル・データ活用できる業務ではないため。
総合評価	B	鉄道事業者との連携により進めている事業であり、それを含めた全体事業として概ね順調に進捗している。

事業実施上の課題・残された課題	財源の確保	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 生駒市バリアフリー特定事業計画の目標時期に沿っているため。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	土木課	関係課	管理課・事業計画課							
事業名	No.	13	歩行者空間整備事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	2
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	□	行政改革大綱	(3)			
根拠法令等	道路法					事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R3　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	速度が出やすい主要幹線道路(市管理道路)においては、車両による交通事故が発生した場合、歩道あるいは沿道の市民の生命に危険が及ぶことが想定されることから、防護柵等の適正配置を行うなど、現場条件に応じた安全対策工事を実施することで、歩行者への安全対策が向上するとともに市民の生命財産を守ることに寄与した。
事業概要(全体計画)	「生駒市歩行者空間ガイドライン」(平成27年度策定)を基本として、優先度等を考慮した歩行者空間を整備する。
	事業の対象：歩行者空間整備箇所　(対象数:　　)

決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	歩行者空間整備工事 (委託費)　253千円【他事業より流用 253千円】 (工事費)　14,935千円【他事業より流用1,735千円】	歩行者空間整備工事 (委託費)　253千円 (工事費)　14,935千円
	事業実施手法：□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他(　　)	

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		594	15,188	15,188	3,849
	12委託料		253	253	1,292
	14工事請負費	594	14,935	14,935	2,000
	18負担金補助及び交付金				
	その他				557
財源(千円)		594	15,188	15,188	3,849
	特定財源	297	5,640	5,640	1,250
	市債		5,100	5,100	1,100
	その他				
	一般財源	297	4,448	4,448	1,499

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	車両による交通事故が発生した場合、歩道あるいは沿道の市民の生命に危険が及ぶことが想定されることから、防護柵等の適正配置を行うなど、現場条件に応じた安全対策工事を実施することで、歩行者への安全対策が向上するとともに市民の生命財産を守ることに寄与できた。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	局所的ではあるが、通学路、医療施設の近隣であったことから、多くの歩行者が利用しており、集中投資をおこなうことで費用対効果の高い工事となった。
目的思考(施策目標への寄与)	B	工事の細部においても、市民の安全確保を第一に考えるよう努めた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	整備計画において、隣接地権者との協議を重ね、建設コンサルタントの意見を取り入れながら、歩行者の安全に配慮した歩行空間の設計を行った。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	－	現状利用できるデータが少なかった。
総合評価	B	安全・安心・快適な歩行者空間の形成を推進するため、地域特性や交通特性などの実情に即した防護柵等の適正配置や歩道整備を行い、歩行者の安全確保を図った。

事業実施上の課題・残された課題	今後の工事箇所の選定においては、今まで通り地域の声を重視するとともに、事故データなどの客観的なエビデンスを踏まえ、選定していく必要がある。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		高齢者ドライバーによる事故の増加傾向にある昨今、引き続き安全対策工事を実施し、市民の生命財産を守る。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	都市づくり推進課	関係課	事業計画課、危機管理課など			
事業名	No.	1	立地適正化計画策定事業						
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目 1
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)、(3)		
根拠法令等	都市再生特別措置法					事務区分	自治事務		
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　R7　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市は、地勢上、交通上コンパクトな都市構造だが、今後、主要住宅地のオールドタウン化による人口流入・住宅流通の停滞などが懸念される中、持続可能な都市経営を可能にする必要があるため、立地適正化計画を策定し、今後の持続可能な都市経営を見据え、社会経済情勢の変化や時代のニーズに即した柔軟で合理的な土地利用と地域の特性を踏まえたコンパクトなまちづくりを推進していく。
事業概要（全体計画）	人口減少・少子高齢社会の進展や都市の低密度化に伴う都市機能の低下、公共施設の維持更新費用の増大が懸念されることから、コンパクトで持続可能な都市空間の形成を推進するため、立地適正化計画を策定する。
	事業の対象　生駒市民、事業者　（対象数：　ー　）

決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ 基礎調査、課題の整理等 6,000千円 ▶（仮称）計画策定会議の開催 委員報酬等　297千円	▶ 基礎調査、課題の整理等 6,000千円 ▶（仮称）計画策定会議の開催 委員報酬等　263千円
事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　）	

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	6,297	6,263	9,287
	12委託料		6,000	6,000	8,999
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		297	263	288
財源(千円)		0	6,297	6,263	9,287
	特定財源		3,000	3,000	4,500
	市債				
	その他				
	一般財源		3,297	3,263	4,787

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	本計画の策定に向けて、部会を3回開催し内容の検討を進めた。

KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	計画策定に合わせ検討	計画策定に合わせ検討
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	部会の開催回数を精査するとともに、委託業者の選定にあたっては見積比較を十分に行い、費用対効果の高い事業実施を心がけた。また、補助金の活用など財源確保に努めた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	地勢や交通網などの本市の特徴を踏まえて、「生駒市らしい」計画となるよう検討を進めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	ー	R7年度の計画策定時には市民等の意見把握の機会を設ける。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	A	検討の初期段階から、都市計画GISデータに将来人口分布や防災情報等を重ね、居住誘導区域の検討については分散するレッドゾーンごとに建物・土地形状を確認するなど、常に客観的データを見える化して議論している。
総合評価	B	予定どおりであるため。

事業実施上の課題・残された課題	防災上の理由などにより居住誘導区域から外れる区域について、住民等の理解を得る必要がある。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		引き続き、関係各課や識者と意見交換をして検討を進めていく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	住宅課			関係課	人権施策課、生活支援課、施設M課、FM推進室		
事業名	No.	6	市営住宅等長寿命化計画推進等事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	4	目	1
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	☐		行政改革大綱	（3）		
根拠法令等	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R4　年度～　12　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	長寿命化計画を推進することにより、市営住宅等の長期的な活用を図るとともに、居住支援に関する各種制度の推進により、住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図る。	
事業概要（全体計画）	長寿命化計画に基づき、各種対策工事等を実施することにより、建物の耐久性及び居住性を向上させる。 また、住まいの確保に配慮が必要な人の入居支援に関する情報を発信するなど居住支援を行う。	
	事業の対象	市営住宅、住宅確保要配慮者等　（対象数：市営住宅等84戸　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	市営住宅等長寿命化 ▸市営元町住宅B･C･D･E棟の換気設備機能強化工事　22,000千円 居住支援に関する制度の推進 ▸入居支援に関する情報の発信	市営住宅等長寿命化 ▸市営元町住宅B･C･D･E棟の換気設備機能強化工事　11,242千円 居住支援に関する制度の推進 ▸入居支援に関する情報の発信（市のHP「住まいの確保にお困りの方へ」で市営住宅の入居者募集や民間のセーフティネット住宅等に関する情報を発信）
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		70,193	22,000	11,242	22,913
	12委託料	4,554			
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	65,639	22,000	11,242	22,913
財源（千円）		70,193	22,000	11,242	22,913
	特定財源	32,980	11,000	5,510	10,310
	市債				
	その他				
	一般財源	37,213	11,000	5,732	12,603

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	長寿命化計画に基づき、市営元町住宅の換気設備機能強化工事を実施し、建物の耐久性及び居住性を向上させた。また、入居支援に関する情報を発信するなど居住安定確保を図った。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	工事費の高騰を踏まえ、換気設備設置個所等を精査しつつも必要な換気量を確保し、居住性の向上を図った。
目的思考（施策目標への寄与）	B	長寿命化計画に基づく工事を実施し、耐久性及び居住性を向上させた。また、入居支援に関する情報を発信した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	C	セーフティネット住宅として登録された物件の情報や居住支援を実施する法人として指定を受けた法人の情報を発信した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	築年数、構造、改修履歴、実態調査結果等の各種データに基づき作成した長寿命化計画に沿って修繕工事を計画的に進めている。
総合評価	B	長寿命化計画に基づく修繕工事を財政負担の平準化も図りながら進めている。また、居住安定確保を図るため、公営住宅の適正管理に加え、民間のセーフティネット住宅や居住支援法人の情報発信も行った。

事業実施上の課題・残された課題	今後予定されている改正住宅セーフティネット法の施行に伴い、新たに始まる居住サポート住宅の認定事務への対応や制度等の情報発信の強化が必要。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		単身高齢者の増加等を踏まえ、公営住宅の適正管理や民間のセーフティネット住宅、居住支援法人等の情報発信を継続する必要がある。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	事業計画課	関係課	土木課			
事業名	No.	12	国道163号清滝生駒道路整備促進及び周辺道路ネットワーク形成事業						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目 3
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(3)		
根拠法令等	道路法					事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(　　年度)	☐ 単年度繰返(　　年度～継続)	☑ 複数年度(　　年度～　　年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	▶交通渋滞が慢性化している現国道163号の早期完成のために支援する。 ▶国道事業と並行して、学研生駒テクノエリアを中心とした周辺道路ネットワークの形成を図る。
事業概要（全体計画）	現在、当エリアでは民間開発事業による道路整備が進められつつあり、国道事業についても進捗していることから、それぞれの整備効果を高めるための周辺道路ネットワークを形成するとともに、国が実施している国道163号清滝生駒道路整備事業について、早期完成に向けた事業支援を行う。
	事業の対象　国道163号清滝生駒道路周辺　（対象数:　　）

決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ 国道事業に伴う支援業務 ▶ 周辺道路整備 用地調査　1，210千円	▶ 国道事業に伴う支援業務 ▶ 周辺道路整備 関係者との協議を実施
	事業実施手法　☐ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☑ その他（　職員で実施　）	

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		2,530	1,210	0	0
	12委託料	2,530	1,210		
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		2,530	1,210	0	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,530	1,210		

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	整備促進に向けた要望活動や広報活動を実施した。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	財源確保に向け、国への要望活動を実施した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	事業について、完成後イメージ図等を示し広報活動の支援を行った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	地元関係者に向けて協議等を実施し、地元意見の把握等に努めた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	デジタル・データ活用できる業務ではないため。
総合評価	B	事業の円滑な推進に向け、国道事務所とともに事業の周知や財源確保のための要望等を行った。

事業実施上の課題・残された課題	事業費が減少しているなか、工事に係る人件費や材料費等が高騰しているため工事の進捗に関する課題がある。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		地元への説明や周知等を継続しつつ、財源確保に向けた要望活動を継続的に実施する。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	土木課	関係課						
事業名	No.	14	谷田小明線道路改良事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	3	
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	□	行政改革大綱	(3)				
根拠法令等	道路法					事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　H27　年度～　R8　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市道谷田小明線の当該区間をバイパス化することで、通学路の安全対策及び安全・安心な歩行者空間の確保ができることから大きな効果が期待できる。
事業概要（全体計画）	当該道路は通学路にも指定されているものの、通過交通量が多く道路幅員も十分でないため円滑な通行に支障をきたしている。そこで、一部区間をバイパス化することで安全・安心な歩行者空間を確保する。 計画延長　L＝230m　道路幅員　W＝8.0m(車道:5.5m　歩道:2.5m)
事業の対象	谷田小明線　（対象数:　1　）

決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	分筆登記　250千円 補償調査業務等委託　3,157千円 【他事業より流用　3,157千円】 管理業務　726千円【他事業より流用　357千円】 工事費　2,112千円【他事業より流用　1,031千円】 補償費　45,700千円【他事業より流用　9,700千円】 役務費(不動産鑑定・印鑑証明)　89千円 印紙代　11千円	補償調査業務等委託　3,157千円 管理業務　726千円 工事費　2,112千円 補償費　31,989千円 役務費(不動産鑑定・印鑑証明)　88千円 印紙代　11千円 【R6→R7繰越】 補償費　13,711千円
事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		61,822	52,045	38,083	96,710
	12委託料	2,288	4,133	3,883	4,678
	14工事請負費	2,024	2,112	2,112	70,000
	18負担金補助及び交付金				
	その他	57,510	45,800	32,088	22,032
財源(千円)		61,822	52,045	38,083	96,710
	特定財源	16,464	19,850	13,895	42,878
	市債	14,800	17,800	12,500	38,500
	その他				
	一般財源	30,558	14,395	11,688	15,332

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和6年度にすべての事業用地の確保ができた。

KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	用地取得において、地権者との交渉を密に重ねることにより、年度内の合意形成に至った。
目的思考（施策目標への寄与）	B	安全・安心に通行できる道路環境の確保のために、早期工事着手にむけ、すべての地権者との合意形成に至った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	計画段階から周辺住民や地権者との協議を重ね、安全・安心な歩行者空間の確保を目的に事業を進めている。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	R6年度は、地権者との用地交渉のため、デジタル・データの活用は該当しない。
総合評価	B	用地取得においては、権利者との交渉を重ね、年度内に契約締結できた。また、令和7年度の工事着手に向けても他課との調整や関係機関との協議を重ねることで、工事が円滑に着手できるように努めた。

事業実施上の課題・残された課題	狭隘な生活道路での工事となるため、近隣住民の協力が必要不可欠である。工事着手前に回覧等で周知を行い、工事への協力を求めることが大切である。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		通行量の多い狭隘な生活道路であり、かつ通学路でもあることから、1日でも早い工事完成を目指す。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	土木課	関係課	事業計画課					
事業名	No.	15	企業誘致基盤整備事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	3	
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	□	行政改革大綱	(2)(3)				
根拠法令等	道路法					事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(H21 年度～ R6 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	準工業団地及び周辺地域の渋滞を解消するとともに、円滑な通行を確保し利便性を向上させることにより企業誘致の促進を目指す。	
事業概要（全体計画）	準工業団地の活性化を図るため、地域高規格道路である清滝生駒道路（国道163号バイパス）事業と連携し、準工業団地及び周辺地域の道路等基盤整備を行う。（北田原南北線L＝694m　W＝12m、北田原中学校線L＝584m　W＝12m、高山北田原線L＝100m　W＝12m）	
	事業の対象	北田原南北線、北田原中学校線、高山北田原線　（対象数:　3　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	北田原中学校線 （委託費）　500千円 （工事費）　56,497千円【他事業より流用　3,497千円】	北田原中学校線 （委託費）　264千円 （工事費）　56,497千円
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		35,275	56,997	56,761	0
	12委託料	297	500	264	
	14工事請負費	34,978	56,497	56,497	
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		35,275	56,997	56,761	0
	特定財源	10,604	4,692	4,692	
	市債	8,100	4,200	4,200	
	その他				
	一般財源	16,571	48,105	47,869	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	企業誘致基盤整備事業の対象路線である3路線の道路整備を完了した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	隣接地権者との協議を重ね、費用対効果の高い事業の実施に努めた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	準工業団地及び周辺地域の渋滞を解消するとともに、円滑な通行を確保し、利便性の向上により企業誘致の促進に寄与した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	土地所有者の用地協力や学研生駒工業会との協議を重ね、道路整備を完了することが出来た。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	当該事業にはデジタルデータを活用したものが一般化されていないため、該当しない。
総合評価	B	地域高規格道路である清滝生駒道路（国道163号バイパス）事業と連携し、準工業団地及び周辺地域の道路等基盤整備を行い、渋滞緩和や近隣の生活道路の利便性、安全性を向上させた。

事業実施上の課題・残された課題	R6年度完了のため事業実施上の課題・残された課題はない。
今後の取組方針	判断理由：R6年度完了のため今後の取組方針はない。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	管理課			関係課	土木課			
事業名	No.	16	橋梁長寿命化修繕事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	2	
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	□		行政改革大綱	(3)			
根拠法令等	道路法						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　H26　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	安全な通行を確保するため、橋梁の補修工事を計画的に実施し長寿命化を図ることにより、将来的な経費の削減を行うもの。	
事業概要（全体計画）	5年ごとに長寿命化修繕計画を策定することが定められており、令和元年度に2回目の長寿命化修繕計画を策定。その計画に基づき、令和2年度以降、交付金要望や予防保全設計、工事の実施を進めている。	
	事業の対象	橋梁　（対象数:　258橋　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	〈工事〉 【R5補正(繰越)】第2阪奈1号橋(一般部第1、2径間)　60,000千円 【R6補正(繰越)】第2阪奈1号橋(一般部第1、2径間)　150,093千円 中菜畑歩道橋(跨線部)　10,000千円 芝辻橋　20,000千円 高山町地内橋梁　1,170千円 〈委託〉 清水橋2　7,500千円 橋梁長寿命化計画更新　7,000千円	〈工事〉 【R5補正(繰越)】第2阪奈1号橋(一般部第1、2径間)　60,000千円 【R6補正(繰越)】第2阪奈1号橋(一般部第1、2径間)　150,093千円 中菜畑歩道橋(跨線橋)　10,000千円 芝辻橋　20,000千円 第2阪奈1号橋(一般部第1、2径間)　17,000千円 〈委託〉 橋梁長寿命化計画更新　5,586千円
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		71,704	255,763	82,586	66,000
	12委託料	8,899	14,500	5,586	6,000
	14工事請負費	62,805	241,263	77,000	60,000
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		71,704	255,763	82,586	66,000
	特定財源	39,437	140,669	45,422	36,300
	市債	29,000	100,700	31,100	26,700
	その他				
	一般財源	3,267	14,394	6,064	3,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	補修が必要と判断された橋梁の補修工事を行うとともに、橋梁長寿命化修繕計画を更新した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	複数の工法を検討し、新技術等も活用しながらより費用対効果の高い事業実施を心がけた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	総合計画第2期基本計画(基本計画総論)において記載されている、インフラ施設の計画的な更新・整備に向け対策を実施した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	–	専門的な知識を必要とする事業であるため該当しない。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	–	デジタルデータを活用したものが一般化されていない事業であるため、該当しない。
総合評価	B	補修が必要と判断された橋梁の補修工事に着手し、安全に通行できる道路の確保に努めた。

事業実施上の課題・残された課題	鉄道跨線橋については、鉄道事業者との協議・調整のうえ、事業を進めていく必要がある。 事業の実施にあたり、道路メンテナンス事業補助金の確保が必要である。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		引き続き橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修が必要な橋梁の補修工事を実施し、道路インフラの長寿命化を図る。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	管理課			関係課				
事業名	No.	17	生駒駅前EV・ES更新事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	3	
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	□	行政改革大綱	(3)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R7　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	最新機種による省エネ効果、トラブルの際の早期対応、交通弱者の社会貢献・社会進出、及び生駒駅前の安定的な動線の確保	
事業概要（全体計画）	今後適正な維持保全が困難となってきていることから、EV2基、ES4基の更新工事を行う。 停止等のトラブルの際に早期に原因が究明できるようカメラを新たに設置する。	
	事業の対象	生駒駅前EV・ES　（対象数：　6施設　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	生駒2号歩行者専用道EV(1基)　26,009千円 生駒2号歩行者専用道ES(1基)　30,744千円 生駒1号歩行者専用道ES(1基)　31,228千円 【R5補正(繰越)】 生駒1号歩行者専用道ES(1基) 13, 880千円 生駒2号歩行者専用道ES(1基) 15,430千円	生駒2号歩行者専用道EV(1基)　18,700千円 生駒2号歩行者専用道ES(1基)　26,180千円 生駒1号歩行者専用道ES(1基)　10,800千円 【R5補正(繰越)】 生駒1号歩行者専用道ES(1基) 11,880千円 生駒2号歩行者専用道ES(1基) 13,340千円 【R6補正(繰越)】 生駒1号歩行者専用道ES(1基) 19,060千円
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		35,038	117,291	80,900	0
	12委託料				
	14工事請負費	35,038	117,291	80,900	
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		35,038	117,291	80,890	0
	特定財源				
	市債	31,500	105,500	72,800	
	その他				
	一般財源	3,538	11,791	8,090	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	適正な維持管理を行えるよう、駅前のEV・ESの更新工事を実施した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	EV・ESの更新工事を行うにあたり、経済的かつ合理的な仕様を選定し、事業を進め、財源については、起債を活用し事業を進めた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	総合計画第2期基本計画(基本計画総論)において記載されている、インフラ施設の計画的な更新・整備に向け対策を実施した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	–	専門的な知識を必要とする事業であるため該当しない。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	–	デジタルデータを活用したものが一般化されていない事業であるため、該当しない。
総合評価	B	生駒駅前EV・ES更新事業は一部事業をR7年度に繰越したうえで、R7年度中に対策工事を完了させる予定。

事業実施上の課題・残された課題	令和7年に完了のため、残された課題はない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 生駒駅前EV・ES更新事業についてはR7年度中で完了となり、引き続きインフラ施設の計画的な更新・整備を行っていく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	上下水道部総務課・工務課・浄水場	関係課	人事課・財政課・契約検査課等				
事業名	No. 18	県域水道一体化への取組					
事業区分	新規	会計区分	企業会計	予算費目	款	項	目
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)・(3)
根拠法令等						事務区分	
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(H29 年度～ R6 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	広域で連携して水道の老朽化対策等を進めることにより、経営の安定化を図り、住民に対して安全で安心な水道水を将来にわたって持続的に供給できる。	
事業概要（全体計画）	奈良県及び関係26市町村の水道事業が事業統合し、奈良県広域水道企業団として水道事業を運営する。	
	事業の対象	生駒市民　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	一体化へ向けた課題の検討 5つの作業部会(各構成団体実務者)、幹事会(各構成団体部局長)、検討部会(推薦各首長)、協議会(各構成団体首長)を都度開催 奈良県広域水道企業団(一部事務組合)の設立	一体化へ向けた課題の検討 5つの作業部会(各構成団体実務者)、幹事会(各構成団体部局長)、検討部会(推薦各首長)、協議会(各構成団体首長)を都度開催 その他多数のPT及びWG(各構成団体実務者)を都度開催 奈良県広域水道企業団(一部事務組合)の設立 生駒市水道事業の廃止
	事業実施手法	□ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　☑ その他（　職員により実施　）

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	全構成団体の9月議会において、奈良県広域水道企業団設立議案(規約・基本計画)可決。11月1日企業団設立。これまでの経緯について、広報紙及びHP等で情報発信。生駒市水道事業の廃止認可申請。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	C	企業団が事業開始する令和7年度から令和36年度までの30年間の財政収支を様々な条件設定で試算した。
目的思考(施策目標への寄与)	A	将来にわたる市民サービスの維持向上を念頭に、生駒市水道事業が一丸となって県域水道一体化に取り組めた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	A	平成29年の県域水道一体化構想の公表以来、検討の各段階において、市議会への報告、HPへの会議資料等を開示、広報紙に記事掲載で市民への周知を行った。また、令和4年11月に市民説明会を実施し、参加者からの質問に全て回答し、HPで公表した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	C	令和7年度以降も、水道の使用開始・中止についてインターネット届出ができるよう協議した。
総合評価	B	給水人口と水需要の減少、水道施設の老朽化等の困難課題に個々の市町村が単独で対処するには限界であることから、複数の市町村が連携して広域で対処することで安全で安心な水道水を将来にわたって持続的に供給できることになる。

事業実施上の課題・残された課題	令和7年4月の企業団事業開始までに統一できなかった案件(入札・契約制度は令和11年度に統一)等は引き続き構成団体が広域で連携して、事務処理の標準化や統一化について協議していく必要がある。

今後の取組方針	廃止	判断理由
		令和7年4月から生駒市水道事業は奈良県広域水道企業団として事業開始するため。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	工務課		関係課				
事業名	No.	20	管路の更新事業							
事業区分	継続	会計区分	企業会計	予算費目	款	1	項	1	目	1
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(3)			
根拠法令等	水道法、生駒市水道事業ビジョン					事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	老朽化による漏水事故を予防するとともに、災害等の非常時における影響を最小限に抑えるため、老朽化した管路及び基幹管路を耐震して災害に強い水道管路網を構築し、水道水の安定供給を行う。	
事業概要（全体計画）	管路更新計画に基づき、重要給水施設管、埋設年度が古い水道管及び耐震性が低い水道管の更新を行う。また、他事業に起因する水道管の移設工事等に併せて更新を行う。	
	事業の対象	老朽管　（対象数:　680km　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	管路更新事業 老朽水道管更新及び耐震化　L=7.0km （工事請負費） ・R5→R6繰越　340，762千円 ・R6　830，000千円 （委託料） ・R6　10，000千円	管路更新事業 老朽水道管更新及び耐震化　L=8.1km （工事請負費） ・R5→R6繰越　338，491千円 ・R6　497，783千円 ・R6→R7繰越（奈良県広域水道企業団のR7予算として追加計上）332，217千円 （委託料） ・R6　2，877千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☑ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		1,174,402	1,180,762	839,151	1,323,859
	12委託料	17,260	10,000	2,877	14,367
	14工事請負費	1,157,142	1,170,762	836,274	1,309,492
	18負担金補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
財源（千円）		1,174,402	1,180,762	839,151	1,323,859
	特定財源	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	1,174,402	1,180,762	839,151	1,323,859
	一般財源	0	0	0	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		管路更新の単年度計画延長の目標値を上回る実績を上げ、老朽化した管路及び基幹管路を耐震化して災害に強い水道管路網の構築を進めるとともに、水道水の安定供給を行うことができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	管路更新率	
	目標値	1.0（%）	
	実績値	1.2（見込）（%）	
	目標値と実績値の差分についての理由	老朽水道管の布設替をはじめ下水道工事や道路改良を伴う水道管の移設等による。	
行革評価（行政改革大綱に基づく評価）			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		B	人口減少を踏まえた配水管のダウンサイジングを実施し、工事費の削減をおこなった。
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		B	老朽管を入れ替えるだけではなく、将来的に維持管理し易いような管路設計に努めた。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		B	下水道工事や道路改良などと共同注を実施することにより、工事期間の短縮に努めた。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		C	地元住民の皆様への工事のお知らせを、X（エックス）を活用し行った。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	将来的な人口減少や水道料金収入の減少が見込まれる中で、資産の適正化を行うと共に効率的な運用に努め、目標値を上回る更新実績を得ることができた。
事業実施上の課題・残された課題		高度成長期等に布設された水道管の老朽化が進んでおり、今後増加する老朽管の更新が引き続き必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		今後増加する老朽管の更新に対応するため、県域水道一体化による国・県の補助金を有効に活用した更新財源の確保を行い、運営基盤の強化を進める。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	下水道課					関係課				
事業名	No.	21	公共下水道管渠整備事業							
事業区分	継続	会計区分	企業会計	予算費目	款	1	項	1	目	1
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	□	行政改革大綱	(3)			
根拠法令等	下水道法、都市計画法、水質汚濁防止法					事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	汚水処理普及率の向上を図るため、公共下水道と合併処理浄化槽等の各種汚水処理施設の適切な役割分担の下に、公共下水道の管渠整備を計画的に進め、良好な生活環境と河川の水質保全を行うことができる。竜田川流域の内でも、下水道普及率が低い流域関連公共下水道竜田川処理区の管渠整備を継続的に実施し、下水道普及率の向上に寄与することができる。	
事業概要（全体計画）	令和5年度末の下水道普及率は73.0%と奈良県内でも高い水準とは言えない状況であり、今後も普及率が低い竜田川流域を中心に未普及地区解消に向けて、公共下水道の管渠整備を継続的に進めていく必要がある。	
	事業の対象	下水道事業計画区域 1670.3ha　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	整備工事 工事延長 L=1,400m 整備面積 4.1ha 工事請負費 237,200千円 補償費 62,800千円	整備工事 工事延長 L=593m 整備面積 1.5ha 工事請負費 127,096千円 補償費 32,630千円 委託料 165千円
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		296,630	300,000	159,891	300,000
	12委託料	0		165	38,800
	14工事請負費	240,787	237,200	127,096	185,600
	18負担金補助及び交付金				
	その他	55,843	62,800	32,630	75,600
財源(千円)		296,630	300,000	159,891	300,000
	特定財源	86,800	80,000	49,300	80,000
	市債	199,900	212,000	110,400	212,000
	その他				
	一般財源	9,930	8,000	191	8,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	下水道普及率が低い流域関連公共下水道竜田川処理区の管渠整備を継続的に実施し、下水道普及率の向上に寄与することができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	下水道普及率	
目標値	73.4%	
実績値	73.4%	
目標値と実績値の差分についての理由	―	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	国庫補助金が要望額から削減されたものの管渠整備を継続的に進めていく事が出来た。
目的思考（施策目標への寄与）	B	整備面積は、減ったものの下水道普及率は目標通り達成できた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	―	下水道事業計画に基づき整備を行っている。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	―	工事案件のため該当なし
総合評価	B	年間を通じて、整備工事を進めていきたいことから、繰越制度を利用して工事発注の平準化を図っている。

事業実施上の課題・残された課題	財源として国庫補助金と市債を活用して行っているが、補助金の配分が減っていることから整備進捗が遅れる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 令和6年度末現在の下水道普及率は73.4%と県下でも低い状況であり、下水道整備については非常に高いニーズがある。下水道整備は、衛生的で快適な住環境の整備と公共用水域の保全のために最も効果的な手法である。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	下水道課・竜田川浄化センター	関係課						
事業名	No.	23	下水道ストックマネジメント計画策定事業								
事業区分	継続	会計区分	企業会計	予算費目	款	4	項	1	目	1	
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	□	行政改革大綱	(3)				
根拠法令等	下水道法					事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R4　年度～　R6　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多種で膨大な下水道ストックの老朽化に対応するため、長期的な視点で下水道施設(処理場・管渠等)全体の状態を考慮し、リスク評価による優先順位付けを行うことで、施設管理の最適化を図る。	
事業概要(全体計画)	施設管理を最適化するために下水道ストックマネジメント計画を3年間で策定する。令和4年度に、実施方針を策定し、令和5年度に点検・調査を行い、令和6年度に実施計画を策定する。	
	事業の対象	下水道施設(処理場、ポンプ場及び管渠等)　(対象数:　　)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	令和7年度から令和11年度に行う実施計画の策定 委託料　42,000千円	令和7年度から令和11年度に行う実施計画の策定 委託料　41,400千円
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他(　　)

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		36,000	42,000	41,400	0
	12委託料	36,000	42,000	41,400	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		36,000	42,000	41,400	0
	特定財源	18,000	21,000	9,500	
	市債				
	その他				
	一般財源	18,000	21,000	31,900	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	下水道ストック全体の状況を把握することができた。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	計画の完成度(全体の費用に対する割合)	
	目標値	100	
	実績値	100	
	目標値と実績値の差分についての理由	―	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	下水道ストックマネジメント計画を策定したことにより、国庫補助金・市債を活用し更新工事を行うことが出来る。
	目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	今後、計画的に更新すべき機器・管渠等を整理することができた。
	多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		―	業務委託案件のため該当なし。
	デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		B	機器台帳及び下水道台帳のデータを活用することができた。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	予定通りの成果を得ることができた。
事業実施上の課題・残された課題	下水道ストックマネジメント計画は、5年ごとに策定しなければならない。		
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		今後は、下水道ストックマネジメント計画に基づく施設更新事業を実施する。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	施設マネジメント課ファシリティマネジメント推進室				関係課	商工観光課、教育総務課等				
事業名	No.	3	公共施設マネジメントの推進							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1
施策体系	Ⅳ	行政経営		戦略的施策	☐	行政改革大綱	（3）			
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)	☐ 単年度繰返(　　年度～継続)	☑ 複数年度(H27 年度～　　年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設やインフラ施設の更新費用の増大による財政圧迫を抑制し、第6次総合計画で掲げる価値ある資産を未来へつないでいく。	
事業概要（全体計画）	公共施設マネジメントを推進するため、個別施設計画に基づく適正配置、土地建物利活用及び生駒駅前周辺の事業再配置を検討し、公共施設の機能集約やニーズに応じた転用・複合化、公共施設等の長寿命化等に取組む。	
	事業の対象	公共施設等　（対象数:　約150施設　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	セイセイビルへの交流拠点の整備と移転 ▸セイセイビル1・2階改修工事設計委託料:12,231千円 適正配置と土地建物利活用の検討 ▸土地建物利活用検討業務委託料:6,300千円	セイセイビルへの交流拠点の整備と移転 ▸施設利用想定団体と内容や時期について協議した結果、変更等の手続きに不測の日数を要した。【R7へ繰越】 適正配置と土地建物利活用の検討に伴うサウンディング調査の実施 ▸土地建物利活用検討業務委託料:5,720千円
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	18,531	5,720	65,595
	12委託料		18,531	5,720	
	14工事請負費				65,595
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	18,531	5,720	65,595
	特定財源		12,231		62,297
	市債				
	その他				
	一般財源		6,300	5,720	3,298

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	生駒駅前周辺の事業再配置で公共施設の機能集約による利便性に向けた準備を整えた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	サウンディング調査では、事業者から対象施設の利活用に対し、効果的な事業手法と事業実施の提案を得た。
目的思考（施策目標への寄与）	B	交流拠点の整備では、多様な働き方と市内での経済循環を促す交流スペースの整備に向けた準備を整えた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	適正配置と土地建物を利活用するため、事業者へのサウンディング調査により、民間活力の活用に向けての情報を得た。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	―	本件事業において、デジタル等の活用が無かった。
総合評価	B	公共施設マネジメントを推進するため、個別施設計画に基づく適正配置、土地建物利活用及び生駒駅前周辺の事業再配置を検討した。

事業実施上の課題・残された課題	公共施設の適正配置、機能集約やニーズに応じた転用・複合化を進めるうえで、市民や利用者の理解を得るための調整が課題となる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 ファシリティマネジメントの推進に向け、令和7度作成の計画に基づき、公共施設の総量削減や長寿命化に取組む。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	施設マネジメント課ファシリティマネジメント推進室					関係課	各施設所管課				
事業名	No.	4	公共施設マネジメントに関する計画の改定								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1	
施策体系	Ⅳ	行政経営		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(3)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　年度)	☐ 単年度繰返(　年度～継続)	☑ 複数年度(R6 年度～ R7 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	公共施設の利用状況などを知るため、公共施設に関するアンケート調査を行うとともに、個別施設の状況を有資格者による調査をもって把握を行い、計画の見直しに反映させ、事務の効率化を図る。	
事業概要（全体計画）	平成28年3月策定「公共施設等総合管理計画」及び平成29年10月策定「公共施設保全計画」の改定、令和2年9月策定「公共施設マネジメント推進計画」及び「個別施設計画」の見直しを行う。改定にあわせ、現在の4計画から「公共施設等総合管理計画」と「個別施設計画」の2計画に、体系の見直しを行う。	
	事業の対象	公共施設等　（対象数:　約150施設　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	市民アンケート調査業務委託　2,284千円 公共施設マネジメントシステム使用料1,584千円	市民アンケート調査業務委託:1,308千円 公共施設マネジメントシステム使用料:1,584千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	3,868	2,892	42,598
	12委託料		2,284	1,308	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		1,584	1,584	42,598
財源(千円)		0	3,868	2,892	42,598
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		3,868	2,892	42,598

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	公共施設の利用状況などを知るため、公共施設に関するアンケート調査を行った。また、企画政策課と協働で開催した市民ワークショップで、市民の公共施設に対する考えを把握した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	延べ床面積の削減率(%)	
目標値	0.75	
実績値	0.58	
目標値と実績値の差分についての理由	施設の利用想定団体と内容や時期について協議した結果、設計変更等の手続きに不測の日数を要したため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	アンケートに当初予定していなかったLogoフォームを併用することで郵便料金を2/3に圧縮できた。また、入札で想定より安価で実施できた。
目的思考（施策目標への寄与）	C	アンケート実施にあたり、施設所管課と協議を行い、今後の計画見直しの基礎資料となるよう設問の設定を行った。一方で、施設の削減については目標を達成することができなかった。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	市民ワークショップを行い、市民意見の把握を行った。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	アンケートの実施にあたりLogoフォームの活用を行った。また、市民ワークショップの開催にあたりリクリッドを活用することで、当日参加できない市民からの意見聴取も行った。
総合評価	B	アンケートの実施によるLogoフォームの活用や、市民ワークショップを実施することで、積極的な市民意見の聴取に努めた。引き続き市民の合意形成の手法として努めていく。

事業実施上の課題・残された課題	市民や施設利用者に理解が得られる計画とするため、計画の見直しにあたっては、十分な市民との意見交換を行うとともに、公共施設等総合管理計画の周知を図る必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 R6実施のアンケート調査結果に加え、R7実施の劣化状況調査や市民ワークショップの結果も踏まえて、計画の改定を行う。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	竜田川浄化センター		関係課	施設マネジメント課他		
事業名	No.	25	山田川浄化センター耐震化事業						
事業区分	継続	会計区分	企業会計	予算費目	款	1	項	1	目 1
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(3)		
根拠法令等						事務区分			
事業期間	☑ 単年度(R6 年度)	☐ 単年度繰返(年度～継続)	☐ 複数年度(年度～ 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	施設の強靭化(耐震化)を図り、適正かつ合理的な施設管理を実施することで、安定した下水処理を行う。
事業概要(全体計画)	下水道施設が大規模な地震等で被害を受けると、長期的に汚水処理が不可能になることから、被害を最小限にとどめるため、強靭な下水道施設の整備が求められている。山田川浄化センターは、昭和56年度以前の旧耐震で建設されてり、現在の耐震基準を満たさない可能性があるため、施設の強靭化(耐震化)を図る。
	事業の対象　竜田川浄化センター　(対象数: 1)

決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	山田川浄化センター水処理棟前部耐震診断業務委託 委託料 25,000千円 (流用 1,800千円)	令和6年7月に日本下水道事業団と協定を結び、耐震診断に着手した。 委託料 7,800千円(前払金)
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他 ( )

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	26,800	7,800	0
	12委託料		26,800	7,800	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	26,800	7,800	0
	特定財源		5,000		
	市債				
	その他				
	一般財源		21,800	7,800	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	土質条件、耐震計算条件及び基礎工法の選択にあたり、不足の日数を要したため、繰越となった。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	–	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。
目的思考(施策目標への寄与)	–	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	–	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	–	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。
総合評価	–	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。

事業実施上の課題・残された課題	耐震診断の結果、補強の必要性が生じた場合、下水処理を止めることなく耐震補強工事をおこなわなければならない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 策定した生駒市公共下水道ストックマネジメント計画に基づく更新工事を行う際に、耐震補強工事も進めていく。